
書 評 ・ 紹 介

吉田良生・廣嶋清志編著

『人口減少時代の地域政策』（人口学ライブラリー 9）

原書房，2011年 3 月，254p.

本書は近年の地域人口に焦点をあてた論文集で、人口学的な動向、地域経済との関係、政策的な対応に関する考察がまとめられている。地域単位で見た場合、日本の地域の多くは、非大都市地域を中心にすでに「人口減少時代」に入っている。ゆえに地域によっては、こうした題名の本は少なくとも過去数十年のどの時期の話であってもいいはずだが、「人口減少社会」が最近の流行語であることから分かるとおり、本書は国全体が人口減少社会に入った（あるいは入りかけた）2000年代の地域人口を研究の対象としている。

本書は地域人口の人口学的分析、地域人口と地域社会・経済との関係の検討、および人口政策の三部で構成される。第一部では、1章で地域人口の将来推計が紹介されている。国立社会保障・人口問題研究所の公表値を使い、現在の都道府県別人口の分布や構造の偏りが将来深刻さを増していく点が指摘されている。2章では出生・死亡・結婚の動向を分析し、近年の出生力は都市圏で上昇率が高いこと、出生力の地域差はかつての西低東高から西高東低の傾向になりつつあること等が述べられている。3章では経済学的な視点から人口移動の特徴が網羅的にまとめられている。第二部では、4章で人口の増加と地域経済の様々な特徴との関係を分析し、地域の活性化における輸出型製造業の重要性や、地方分権化が地域間の公平性にマイナス面を与える可能性等を指摘している。5章では地域の外国人居住について取り上げ、特徴のある市町村の例をあげつつ、地域での多文化共生に必要な点を整理している。6章では地域人口規模と地方財政の関係を検討し、地域の一人当たり歳出額には、高齢化率やDID人口比率など様々な要因が影響しつつも、人口密度との間にU字型の関係があること、一人あたり老人福祉費、一人あたり児童福祉費と一人当たり歳出額の間には正の関係があること等を示している。7章では人口の増減により地域を類型化して経済力や社会福祉の諸指標を比較しており、人口減少地域では産業の衰退により若者が流出しているとはいえ、こうした地域で社会福祉が支持できなくなっているわけではない点などを述べている。第三部では、8章で全国総合開発計画を中心にこれまでの国土計画・地域振興策の特徴をまとめている。最後の9章では地域社会の持続可能性と政策との関係を考察している。これまでの少子化対策、国土政策、高齢社会対策を批判的に検討したあと、地域人口の再生産率や高卒後の人口移動の傾向を分析している。

地域政策の検討には、本書の9章でも述べられているとおり、現状の分析とそれに基づいた政策の検討という2つの段階が必要とされる。本書は全体としてその2段階を踏まえた構成をとっており、その意味で地域政策を人口問題の観点から論じた書として評価しうる。ただ、いかに人口分析に比べ、具体的な地域政策に関する言及が少ない。題名と内容に齟齬があるように思える点は残念だった。日本の人口研究では、地域人口の問題が山積していたこの数十年でも、地域政策が積極的に研究対象とされてきたとはいえない。日本が「人口減少社会」に入ったからといって、こうした状況が急に変わるとは考えづらいが、今後は具体的な地域の多面的な事例研究などを通して、地域人口に関する政策研究がより進んでいくことを期待したい。

（清水 昌人）